

青梅市議会3月定例会は、3月27日に閉会しました。新年度一般会計予算(476億円)は、賛成多数で可決されました。日本共産党市議団は、子育て支援、まちづくり、教育などの問題点を指摘し提案しました。藤野ひろえ議員の一般質問と、田中みずほ議員が行った反対討論の要旨をお知らせします。



### 田中みずほ 議員

反対討論より



#### 保育園の待機児を解消し、早期に児童館の建設を

保育園の待機児童の問題が深刻です。一次選考では待機児が53人もおり、そのうちゼロ歳から2歳未満が40人でした。認可保育園の増設で思い切った待機児童

解消をすることや、高すぎる保育料の引き下げを求めました。また早急に児童館を建設することを求めました。

#### 青梅インター周辺開発は見直し、幹線道路計画は中止を

青梅インター周辺の農地をつぶして物流拠点をつくる計画は見直すべきです。市が企業誘致条例を制定して約2,000社に誘致活動を行ったのに手を上げたのはわずか2社だけです。厳しい経営状況に追い込まれている地元中小企業への支援

こそが求められています。また、千ヶ瀬バイパスの延伸、都市計画道路青梅3・5・5号新奥多摩街道線などを推進していますが、多大な費用をかけた環境を破壊する幹線道路計画は見直すよう求めました。

#### 教育の充実と、不登校・ひきこもり支援の拡充は急務

小中学生の通学費の補助や中学3年生の修学旅行の補助など、他市では当たり前前の教育費の父母負担軽減や就学援助の拡充にも取り組むべきです。

また、ひきこもりの若者支援、不登校の児童生徒支援が不十分です。若者の自立支援を積極的に行えば、生活保護を受ける若者が減り、働いて納税する若者を増やすことにつながることを指摘し拡充

を求めました。

就学援助の拡充を!



### 藤野ひろえ 議員

一般質問より



青梅市 梅の公園

#### I、梅の里再生計画にむけた市の取り組みについて

- 質問**
- ①感染樹の状況、今後の調査は
  - ②パブリックコメントの件数、内容は
  - ③地元農家、観光、商業者の意向にこたえ支援を
  - ④梅の里再生計画概要版作成と地元住民への説明会開催を
- 答弁**
- ①8万本を調べて、5,400本の感染があり、23年度17,355本処分、24年度は8,000本処分。今後ウメの公園も1割の感染があれば全伐採。
  - ②今後の支援のあり方など11件寄せられた。梅の里再生検討委員会で確認後、ホームページで公表する。
  - ③再び梅樹を植えたいとか、通年型の観光地作りを、の意見が多かった。
  - ④概要版を作成し、梅郷地区住民対象に説明会を開催したい。

#### II、施政方針演説について

- 質問**
- ①公共交通対策について、パブリックコメントはどうだったか
  - ②西東京バスの小型バスによる、千ヶ瀬河辺下路線の早期運行を
  - ③デマンドタクシーなど走らせ、空白・不便地域をなくして欲しい
  - ④大型幹線道路、青梅インター周辺開発より、暮らし福祉教育優先に
  - ⑤遠距離の小中学生の通学費の補助や、少人数学級の取り組みを
  - ⑥市内の保育所の待機児の状況と、認可保育所の充実で解消を
- 答弁**
- ①48名の意見があり、交通の空白、不便地域への対応を、の声が多かった。
  - ②市民球技場入り口の交差点改良などのため、地権者と協議を進めている。
  - ③策定した公共交通計画で、将来持続可能な公的支援や、バス利用のあり方など、地域特性を考慮して、出来るだけ不便地域をなくすよう新年度も協議会で検討を進める。
  - ④厳しい今だからこそ、将来を展望し、まちの骨格である開発を推進する。
  - ⑤通学費補助は、子育て支援の観点から慎重に検討する。中学1年生で新年度は35人学級となる。
  - ⑥4月時点で53人の待機児がいるが、25年度今寺、小曾木、新町西保育園を増改築し、待機児解消に努めていく。

## 青梅市の児童・生徒の 学力向上を目指す決議について — 日本共産党反対主張 —

福祉文教委員会（田中みずほ議員所属）で、議論してきた「学力」問題について、決議が提案されました。日本共産党は、学力が向上することに異議はありません。しかし決議案の中に「習熟度別クラスの推進」と、「全国学力調査等における市の平均正答率等の公表の推進」があり、過度の競走、テスト偏重になる事が予想され問題です。本会議で藤野ひろえ議員が、少人数学級の推進と、どの子どもにも行き届く教育こそ大切と、反対討論を行いました。

## 猫の不妊去勢手術の一部に 補助金実現

予算委員会審査の中で、田中みずほ議員は飼い主のいない猫の不妊去勢手術に対して補助金を出すべきではないかと質疑しました。福生市や立川市では既に行われており効果が上がっています。

環境政策課長は、不妊去勢手術の一部に対して2013年度から補助金を出すという前向きな答弁を行いました。

詳しくは市の環境政策課へ。



各議案に対する賛否状況は  
おうめ市議会だよりをごらん下さい。

## 青梅駅前再生など、 中心市街地活性化計画について — 全員協議会での報告より —

国の中心市街地の活性化に関する法律にもとづいて、青梅市でも平成23年度から、学識経験者、関係団体等の代表者、公募市民などで構成された「青梅市中心市街地活性化基本計画検討委員会」で検討が進められてきました。

計画では、青梅駅周辺を中心とした青梅宿の中心市街地としての賑わい、活気を取り戻し、自然に親しみながら都市的な生活ができ、交流人口の増加、商店街の活性化を目指としています。

青梅駅前再生事業として、駅ビルなどの再開発事業と駅前広場、再整備事業、また旧青梅街道沿道地区再生事業として、空き店舗等再生や、津雲邸再生、町家・町並み再生事業を提案しています。

市は25年度に、国の認定を目指しています。

この計画は、費用は国の社会資本整備の補助金と地方自治体の負担で行い、全国では、滋賀県長浜市、長野県飯田市など101市が認定を受けているとのこと。しかし、十分成果があがっていないところもあります。

まちづくりは住んでいる市民が主人公で行われるべきです。



青梅駅前

## 生活保護基準引き下げに反対して 請願の採択主張

3月議会に、青梅の福祉を良くする会、生存権裁判を支える西多摩の会などから、①生活保護基準の引き下げはしないこと、②生活保護に必要な費用は全額国庫負担とする事について、国に意見書提出を求める請願が出されていました。藤野ひろえ議員が紹介議員として本会議で提案説明を行いました。

影響は生活保護を受けている世帯だけにとどまりません。生活保護基準は、国や自治体のさまざまな制度に関係があり、公的年金、就学援助、国民年金、国保税、保育料、介護保険料、最低賃金など40近くの制度や減免などに影響があります。生活保護が急増している原因の多くは、低すぎる年金、雇用破壊にあります。

全国市長会でも、国に対し、現在75%の財源負担について、本来全額国が負担すべきであると要望しています。青梅市議会でも、国に意見書を上げるよう求めました。

市民が傍聴するなかで、福祉文教委員会で審査され、委員会では賛成者少数で、最終日の本会議でも、日本共産党とみどりのオンブズマンの3人のみの賛成少数で請願は不採択になりました。

日本共産党は、生活保護の改悪をやめさせ、だれでも安心して暮らせるように引き続き力を尽くしていきます。



何でも相談、  
ご意見、ご要望は  
お気軽にご連絡を。

